

医療介護総合確保促進法に基づく
山口県計画

平成31年2月
(令和5年11月変更)
山口県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

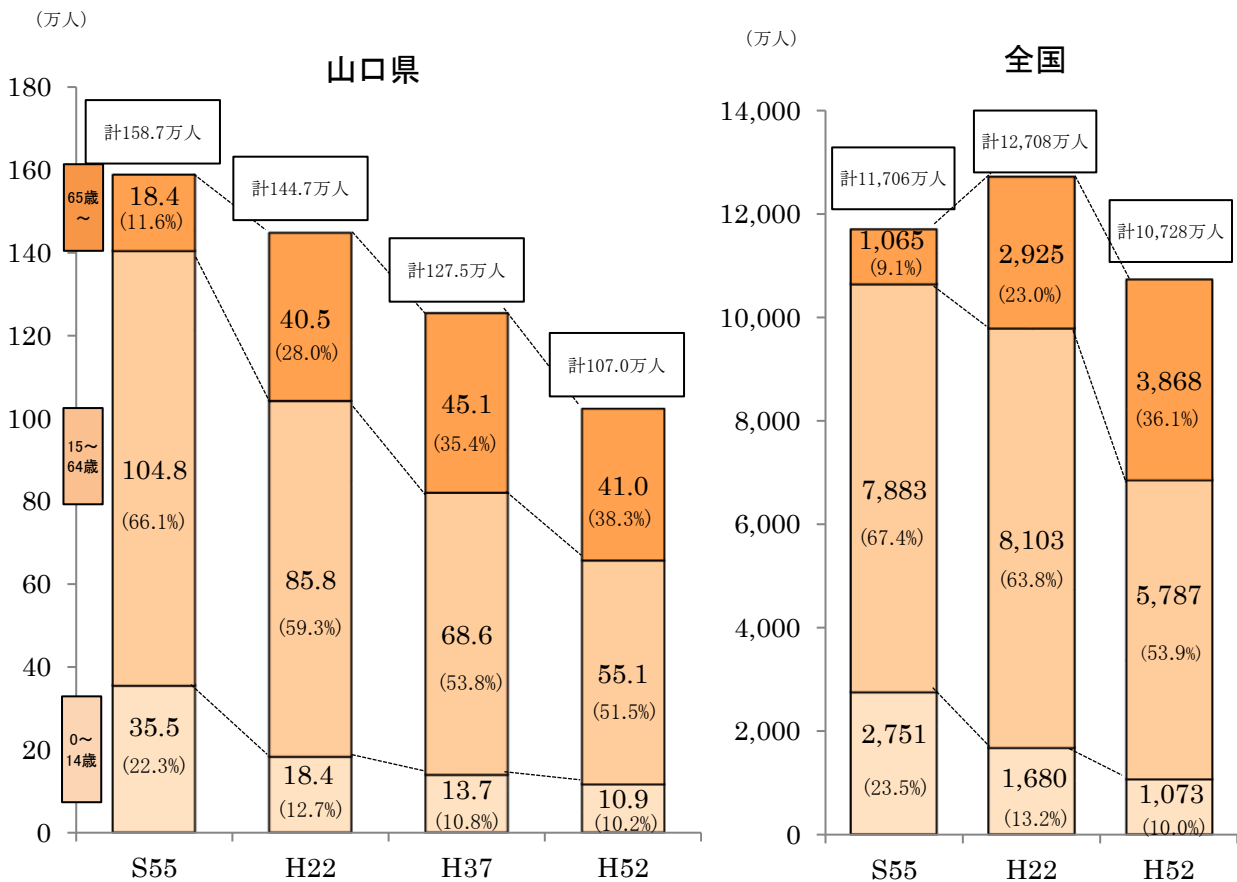
本格的な人口減少・高齢化を迎える中、今後見込まれる医療や介護の需要の増大に適確に対応し、将来にわたって医療・介護の提供体制を確保することにより、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できるよう、以下に記載する本県の現状及び課題等を踏まえた上で、本計画を策定する。

1 高齢化の進行

本県の高齢化率は33.4%（平成29年10月1日現在 全国4位）であり、全国平均に比べて約10年早く高齢化が進行している。

約3人に1人が高齢者という全国でも有数の超高齢社会の中で、良質かつ適切な医療・介護サービス提供体制を構築するため、医療・介護の連携推進や、医科・歯科・薬局を含む在宅医療の実施体制の整備等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進していく必要がある。

年齢（3区分）別人口の推移と将来推計

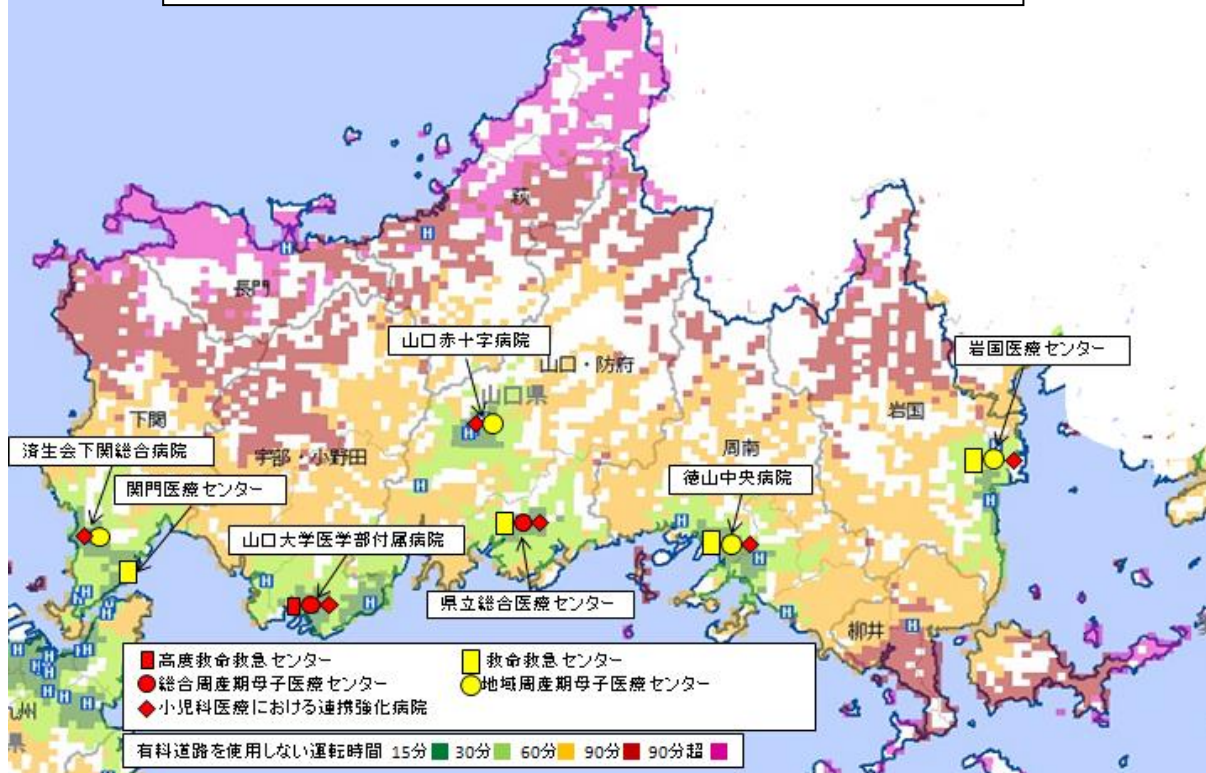


2 医療資源の偏在

(1) 医療機関の偏在

救命救急センターや周産期母子医療センター等、高度な医療を行う医療機関は山陽側に存在しており、山陰側からのアクセスに時間を要する等、医療機関の偏在が課題となっていることから、地域において効率的な医療サービスを提供するため、医療機関相互の連携強化や、医療機能の整備・充実等を図る必要がある。

がん、心筋梗塞、脳卒中の入院治療を行う医療機関までの
自動車によるアクセスマップ



(2) 医療機能の偏在

本県は、慢性期機能（療養病床）が極めて多く、回復期機能が少ない状況にあり、また、訪問診療・往診の実施状況が低調で、在宅医療提供体制の構築が急務となっている。

そのため、平成28年7月に策定した地域医療構想を踏まえながら、不足している回復期病床等、必要な病床への機能転換を中心とした病床機能の分化・連携及び在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。

平成 37 年（2025 年）の必要病床数と病床機能報告結果（H29）との比較

（単位 床）

構想区域		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
岩国	H29 病床機能報告 a	264	687	180	772	12	1,915
	必要病床数推計 b	131	419	446	505	—	1,501
	a - b	133	268	△ 266	267	12	414
柳井	H29 病床機能報告 a	0	361	140	1,405	128	2,034
	必要病床数推計 b	49	250	229	563	—	1,091
	a - b	△ 49	111	△ 89	842	128	943
周南	H29 病床機能報告 a	463	1,021	589	1,227	24	3,324
	必要病床数推計 b	223	745	842	737	—	2,547
	a - b	240	276	△ 253	490	24	777
山口・防府	H29 病床機能報告 a	544	1,389	544	1,356	48	3,881
	必要病床数推計 b	275	974	899	860	—	3,008
	a - b	269	415	△ 355	496	48	873
宇部・小野田	H29 病床機能報告 a	796	1,530	395	1,783	65	4,569
	必要病床数推計 b	328	937	879	1,064	—	3,208
	a - b	468	593	△ 484	719	65	1,361
下関	H29 病床機能報告 a	509	1,327	884	2,012	199	4,931
	必要病床数推計 b	264	856	1,067	1,295	—	3,482
	a - b	245	471	△ 183	717	199	1,449
長門	H29 病床機能報告 a	0	389	38	205	0	632
	必要病床数推計 b	29	149	131	128	—	437
	a - b	△ 29	240	△ 93	77	0	195
萩	H29 病床機能報告 a	0	359	15	522	0	896
	必要病床数推計 b	24	178	181	232	—	615
	a - b	△ 24	181	△ 166	290	0	281
県計	H29 病床機能報告 a	2,576	7,063	2,785	9,282	476	22,182
	必要病床数推計 b	1,323	4,508	4,674	5,384	—	15,889
	a - b	1,253	2,555	△ 1,889	3,898	476	6,293

この必要病床数は、「地域における医療提供体制のあるべき姿」の方向性を示すものであり、医療機関の自主的な取組を進めるための「達成を目指すべき指標」とされている。

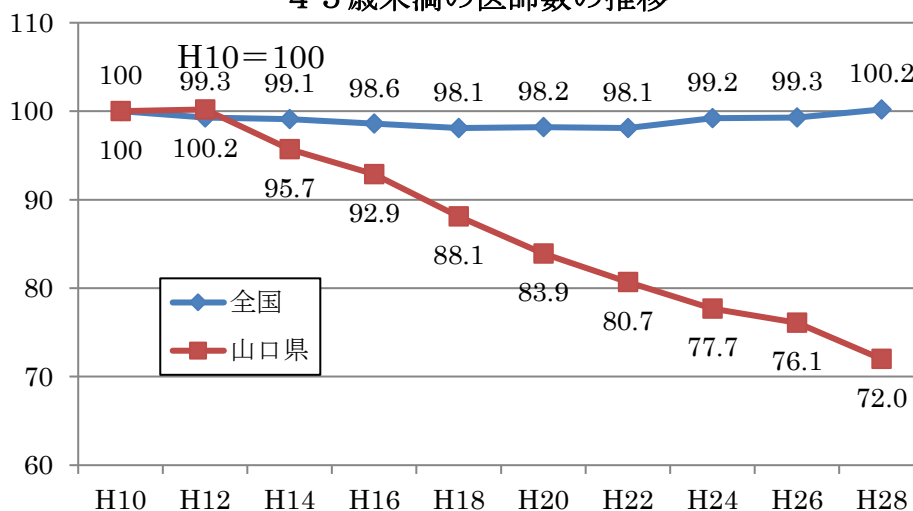
3 医療従事者の確保

本県の医師数は、平成 28 年 12 月現在で 3,436 人であり、人口 10 万対医師数（246.5 人）は全国平均（240.1 人）を上回っているものの、若手医師（45 歳未満）の数は年々減少しており、若手医師の確保が大きな課題となっている。

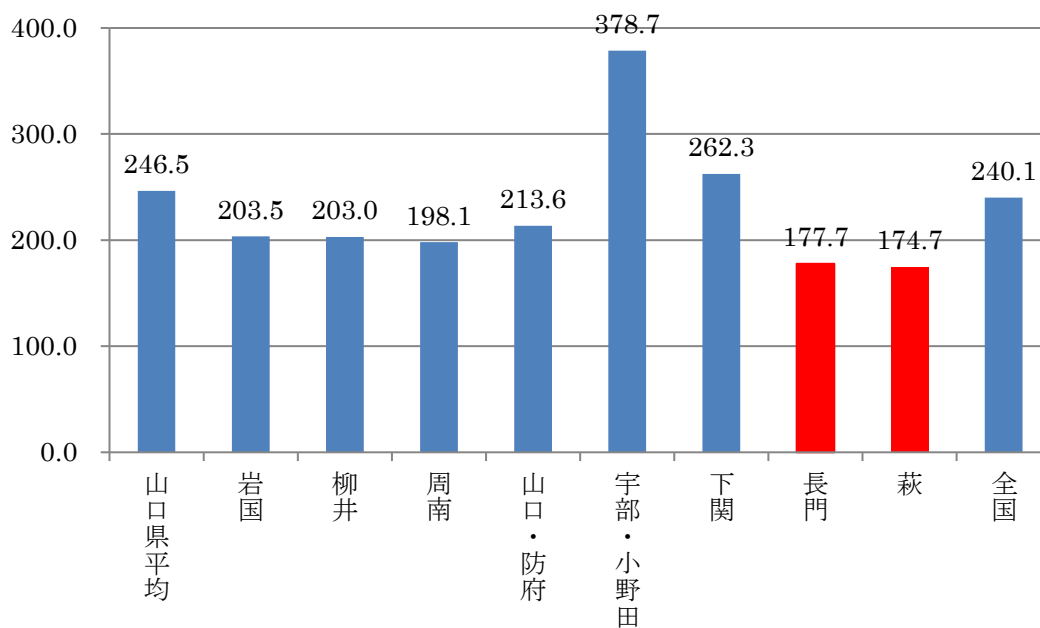
圏域別医師数では、山口大学医学部が所在する宇部・小野田圏域が突出して多い一方で、長門圏域、萩圏域では少なくなっており、山陽側と山陰側の格差が大きい。

また、人口 10 万対の診療科別医師数で全国平均を下回っている診療科は、小児科（▲1.9）、呼吸器内科（▲1.7）、眼科（▲0.7）、救急科（▲0.7）、皮膚科（▲0.6）等となっており、これらの診療科で勤務する医師の処遇改善や新たな医師の確保に向けた取組が必要。

45 歳未満の医師数の推移



二次医療圏別の人口10万人対医師数（H28）



(2) 看護職員の確保

本県の平成 28 年 12 月末の看護職員数は 24,200 人であり、平成 26 年末に比べて 341 人増加している。また、人口 10 万人当たりでは 1,735.9 人であり、平成 26 年末に比べて 41.4 人増加している。在宅医療等のニーズの増加に伴い、訪問看護ステーションや介護保険施設等での需要増が見込まれることから、引き続き、看護職員の新規確保や離職防止・再就業支援に取り組む必要がある。

また、看護師等学校養成所卒業者のうち看護職員となった者（以下「新卒看護職員」という。）の平成 29 年度末の県内就業率は 65.4%であり、新卒看護職員の県内就業率向上に向けた取組を推進する必要がある。

看護職員数の推移

(単位：人)

		H18 年末	H20 年末	H22 年末	H24 年末	H26 年末	H28 年末
看護職員		20,558	21,512	22,040	23,110	23,859	24,200
人口 10 万人 当たり		1386.2	1470.4	1518.0	1614.9	1694.5	1735.9
内 訳	保健師	49.0	50.7	50.0	48.6	50.4	54.2
	助産師	25.0	26.0	27.0	29.4	30.0	31.4
	看護師	803.2	891.2	948.0	1037.6	1107.8	1162.6
	准看護師	509.0	502.5	493.0	499.3	506.3	487.7

資料：衛生行政報告例（平成 28 年 12 月末現在）

新卒看護職員の県内就業率※の年次推移

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
県内就業率	65.8%	62.4%	68.7%	65.5%	65.4%

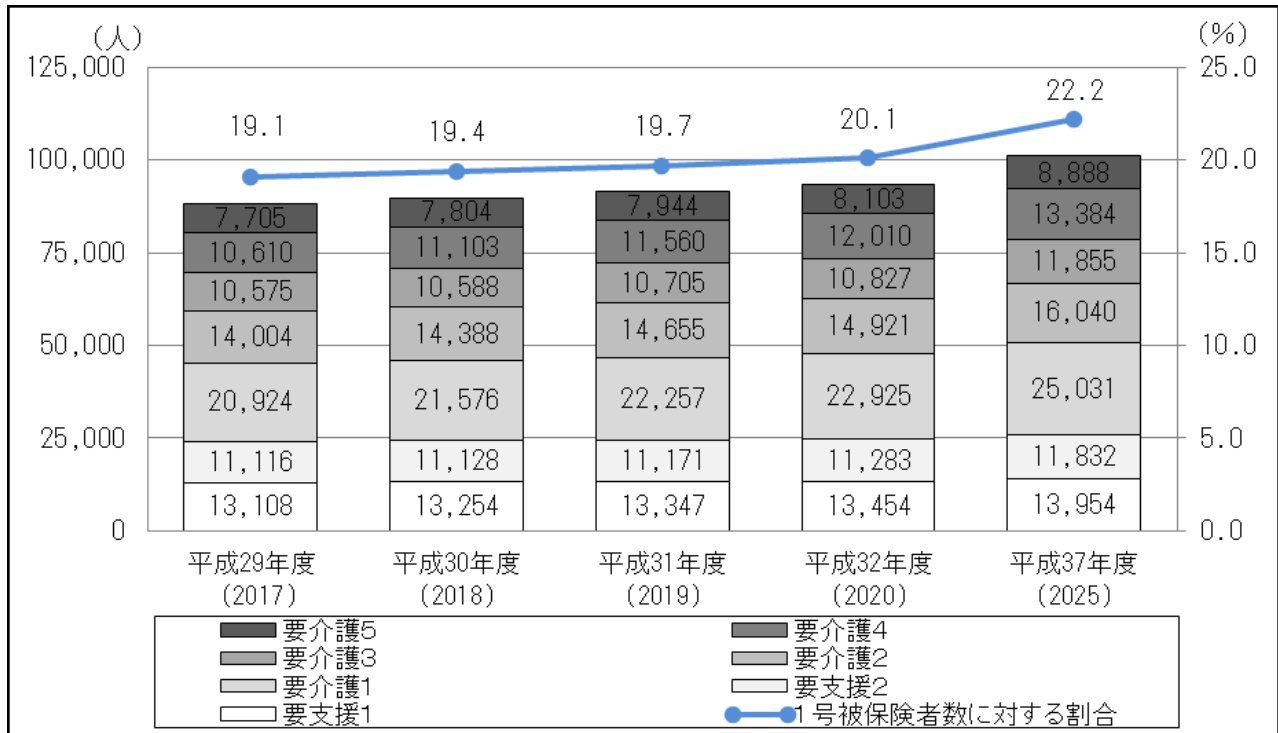
※新卒看護職員の県内就業率＝新卒看護職員のうち県内に就業した者÷新卒看護職員

4 介護サービスの提供体制の整備

(1) 高齢者を取り巻く現状と課題

① 要支援・要介護認定者数の増加

要支援・要介護認定者数については、平成29年度の約9万人から平成32年度には約9万5千人に増加すると見込まれる。



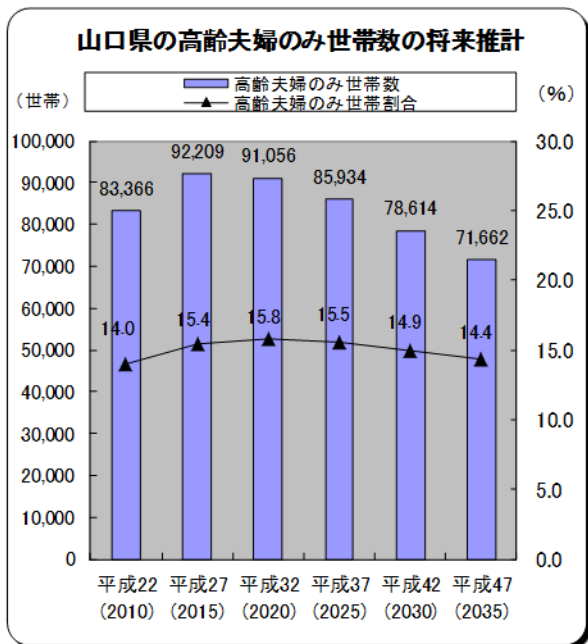
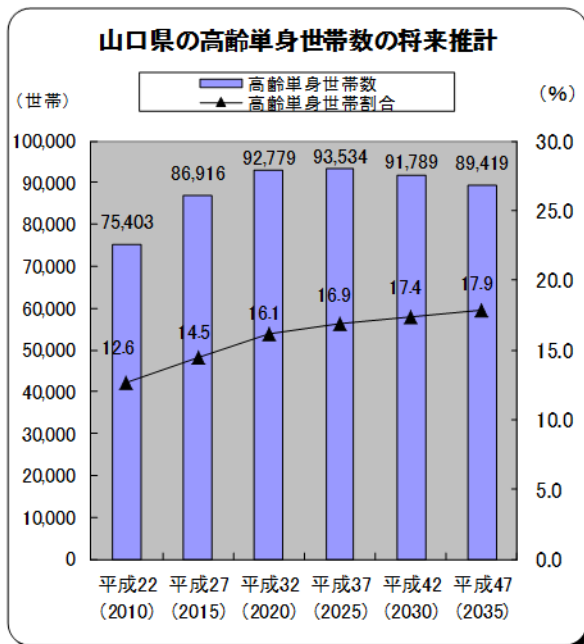
② 認知症の人の増加

認知症の人については、平成24年の6.3万人から、平成37年には9万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の7人に1人から約5人に1人に上昇すると見込まれる。

区 分		平成24年	平成27年	平成32年	平成37年
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.0万人	8.0万人	8.6万人
	全 国	462万人	525万人	602万人	675万人
	有病率	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.2万人	8.3万人	9.3万人
	全 国	462万人	535万人	631万人	730万人
	有病率	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%

③ 高齢単身世帯数の増加

高齢夫婦のみ世帯数については、平成27年の約9万2千世帯をピークとして、平成32年には約9万1千世帯と減少に転じる見込みであるが、高齢単身世帯数については、平成27年の約8万7千世帯から平成37年には約9万4千世帯と今後も増加が見込まれる。



(2) 取組の方向性

要支援・要介護認定者や認知症高齢者、高齢単身世帯の増加が見込まれる中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会づくりを進めるためには、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が重要であり、これを地域の実情に合わせて深化・推進していくため、介護サービスの提供体制の整備に取り組む必要がある。

5 介護従事者の確保

(1) 介護職員の需要・供給の現状と課題

介護労働市場等の状況が現状のまま推移すると仮定した場合、平成37年においては、3,709人の不足が見込まれる。

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①－②)
平成27年 (2015年)	25,336人	25,336人	-
平成32年 (2020年)	30,343人	27,891人	2,452人
平成37年 (2025年)	33,196人	29,487人	3,709人

(2) 取組の方向性

少子高齢化の進行等により、労働力人口は減少する一方で、県民の介護ニーズはますます増加し、人材不足が見込まれることから、中長期的な視点に立って、質の高い人材を安定的に養成・確保するとともに、資質の向上や働きやすい環境づくりに取り組む必要がある。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山口県における医療介護総合確保区域については、

- 岩国地域（岩国市、和木町）、
- 柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）、
- 周南地域（下松市、光市、周南市）、
- 山口・防府地域（山口市、防府市）、
- 宇部・小野田地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）、
- 下関地域（下関市）、
- 長門地域（長門市）、
- 萩地域（萩市、阿武町） とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

山口県においては、高齢化の進行やそれに伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護サービスが提供できるよう、必要な医療・介護施設等を整備するとともに、将来的に不足が見込まれる医療・介護人材の確保・育成などの課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口県においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

また、がん等の5疾病や周産期医療等について、診療機能の集約化、分化・連携を進め、地域で必要な医療が受けられる体制を確保する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	2, 7 8 5 床(H29)	3, 8 0 2 床(R3)
療養病床平均在院日数	1 6 8. 3 日(H28)	短縮させる(H30)
がん外来患者数（延べ数）	6 1, 0 0 0 人(H28)	増加させる(R1)
周産期死亡率	4. 4 % (H28)	3. 6 % (H30)

（参考）地域医療構想に掲げる平成37年（2025年）の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	累計
1, 3 2 3 床	4, 5 0 8 床	4, 6 7 4 床	5, 3 8 4 床	1 5, 8 8 9 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の

支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	290か所(H29.10)	327か所(R3)
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	354か所(H30.4)	362か所(H31.4)
訪問薬剤管理指導実施薬局の割合	48.1%(H30.1)	50.0%(H31.1)
訪問看護ステーション数	127か所(H30.7)	128か所以上(H31.7)
訪問看護師数	560人(H29)	590人(H30)
特定行為研修を修了した看護師数	9人(H29)	29人(H30)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7・8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,375床(55カ所) → 1,414床(57カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
217人/月分(14カ所) → 247人/月(16カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,695床(202カ所) → 2,704床(203カ所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
46人/月分(5カ所) → 73人/月分(8カ所) ※既存施設活用分9人/月分(1カ所)を含む
- ・介護医療院への転換 60床

④ 医療従事者の確保に関する目標

今後の医療需要に対応できる人材の確保を図るため、医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	246.5人(H28)	252.5人(H30)
35歳未満の若手医師数の割合	14.4%(H28.12)	14.5%(R2.12)
自治医科大学の義務年限明け医師の県内定着率	66.1%(H30.4)	69.0%(H31.4)
臨床研修マッチング数	89人(H29)	90人(H30)
臨床研修後の県内就職率	64.2%(H29)	73.5%(H30)
県内専門研修プログラムによる研修を開始する専攻医数	44人(H30)	50人(H31)
総合診療研修後にへき地医療・へき地医療支援に従事する医師数	6人(H30.3)	7人(H31.3)
人口10万対女性医師数	40.3人(H28.12)	41.9人(H30.12)
女性医師の復職件数	15件(H29)	25件(H30)
人口10万対看護職員数	1,735.9人(H28)	1,819.7人(H30)

新卒看護職員の県内就業率	65.4%(H29)	67.0%(H30)
認定看護師養成研修を修了した看護師数	256人(H29)	276人(H30)
分娩手当・研修医手当支給施設の産科・産婦人科医師数	89人(H29)	89人(H30)
分娩1,000件あたり分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	8.5人(H28)	8.5人(H30)
アドバンス助産師の認証者数	133人(H29)	143人(H30)
小児人口10万人対小児科医師数	105.4人(H28.12)	107.3人(H30.12)
小児科以外で小児初期救急医療体制として在宅当番医制に参加している医療機関の割合	69.8%(H29)	69.9%(H30)
小児救急医療地域医師研修受講者数	延べ2,199人(H25~H29)	延べ2,500人(H25~H30)
小児救急医療電話相談事業の相談件数	10,741件(H29)	10,900件(H30)
二次・三次救急医療機関において特別な医療処置を必要としない時間外小児救急患者割合	29.1%(H29)	28.2%(H30)
がんによる死亡者数(年齢調整死亡率(75歳未満))	79.6%(H28.3)	72%(H31.3)
就業歯科衛生士数	1,457人(H28.12)	1,500人(H31.3)
歯科衛生士養成所卒業者の県内就職率	74%(H29.3)	90%以上(H31.3)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

山口県においては介護職員の増加(平成30~32年度における介護職員確保2,452人)を目標とする。

○平成37年度の山口県で必要となる介護職員の需給状況

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数(①-②)
平成27年(2015年)	25,336人	25,336人	-
平成32年(2020年)	30,343人	27,891人	2,452人
平成37年(2025年)	33,196人	29,487人	3,709人

平成30年度実施事業【基金充当額】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 (368,928 千円)
- 医療機能分化連携推進事業 【353,945 千円】
 - がん医療体制整備事業（がん診療施設施設設備整備事業） 【11,871 千円】
 - 周産期医療体制総合対策事業
（院内助産所・助産師外来整備支援事業） 【3,112 千円】
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業(74,234 千円)
- 在宅医療提供体制充実事業 【51,348 千円】
 - 看護職員資質向上推進事業（訪問看護師育成支援事業） 【22,448 千円】
 - 看護職員資質向上推進事業（特定行為研修派遣助成事業） 【438 千円】
- ③ 介護施設等の整備に関する事業(549,564 千円)
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 【549,564 千円】
- ④ 医療従事者の確保に関する事業(698,568 千円)
- 若手医師確保総合対策事業（医師修学資金貸付事業） 【151,650 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（地域医療支援センター運営事業） 【36,429 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（県内臨床研修・専門研修魅力発信） 【4,748 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（病院現地見学会） 【2,298 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（臨床研修病院合同説明会） 【6,735 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（臨床研修医合同研修会） 【2,000 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（指導医養成ワークショップ） 【400 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業
（指導医・後期研修医等国内外研修助成事業） 【0 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業（国内外からの指導医招へい事業） 【225 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業
（山口県医師臨床研修推進センター運営経費負担金） 【2,000 千円】
 - へき地医療総合対策事業（へき地医師確保支援事業） 【3,353 千円】
 - へき地医療総合対策事業（ドクタープール事業） 【0 千円】
 - 周産期医療体制総合対策事業（助産実践能力向上事業） 【1,864 千円】
 - 医師就業環境整備総合対策事業（産科医等確保支援事業） 【28,791 千円】
 - 医師就業環境整備総合対策事業（産科医等育成支援事業） 【683 千円】
 - 医師就業環境整備総合対策事業（新生児医療担当医確保支援事業） 【1,122 千円】
 - 小児医療対策事業（小児救急医療地域医師研修事業） 【1,594 千円】

- 小児医療対策事業（小児救急医療確保対策事業） 【2,650千円】
- がん医療体制整備事業（がん医療人材育成事業） 【30千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師就労環境改善事業） 【5,026千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師保育等支援事業） 【3,000千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師キャリアアップ支援事業） 【10,098千円】
- 在宅歯科保健医療連携推進事業（歯科衛生士復職支援事業） 【984千円】
- 看護職員資質向上推進事業（実習指導強化推進事業） 【2,955千円】
- 看護職員資質向上推進事業（認定看護師課程派遣助成事業） 【2,797千円】
- 看護職員確保促進事業（看護職員再就業支援相談会事業） 【1,037千円】
- 看護師等養成事業 【191,414千円】
- 看護職員確保促進事業（ナースセンター事業） 【10,408千円】
- 看護職員確保促進事業（やまぐちナースネット事業） 【587千円】
- 看護職員確保促進事業（プレナース発掘事業） 【2,203千円】
- 歯科口腔保健推進事業（う蝕予防対策機器整備補助） 【212千円】
- 看護師等修学資金貸与事業 【61,728千円】
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業（将来に渡る担い手の確保） 【73千円】
- 医療勤務環境改善支援事業
（医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業等） 【1,216千円】
- 医療勤務環境改善支援事業（病院職員子育てサポート事業） 【141,644千円】
- 小児医療対策事業（小児救急医療電話相談事業） 【15,956千円】

⑤ 介護従事者の確保に関する事業(125,655千円)

基盤整備

- 介護人材確保推進協議会運営費 【938千円】

参入促進

- 介護人材確保総合対策事業 【29,745千円】
- 地域包括ケアシステム構築推進事業（生活援助等人材育成研修） 【8,384千円】
- 介護人材研修支援事業（介護職員初任者研修等支援事業） 【3,256千円】
- 介護人材確保総合対策事業（中高年齢者介護職就労支援事業） 【3,723千円】
- 人材確保支援事業 【17,635千円】

資質の向上

- 介護人材研修支援事業（介護職員等医療的ケア研修事業、小規模介護事業所職員研修事業） 【8,327千円】

- 介護支援専門員養成事業 【10,380 千円】
- 介護人材研修支援事業（働きやすい介護職場づくり支援事業） 【9,048 千円】
- 離職介護人材再就職支援事業 【4,376 千円】
- 認知症高齢者総合支援推進事業（人材育成） 【7,463 千円】
- 地域包括ケアシステム構築推進事業（地域包括ケア人材バンク事業、医療介護連携推進事業、生活支援コーディネーター養成研修事業、介護予防の推進に資するPT、OT、ST指導者育成事業） 【17,608 千円】
- 共生のまちづくり推進事業（権利擁護体制の推進） 【32 千円】

労働環境・処遇の改善

- 介護人材研修支援事業 【4,740 千円】

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■岩国地域

1. 目標

岩国地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

岩国地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	180床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
131床	419床	446床	505床	1,501床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	26か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	50か所(H30.4)	51か所
訪問看護ステーション数	8か所(H30.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	203.5人(H28)	220.7人
人口10万対看護職員数	1644.7人(H28)	増加させる

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■柳井地域

1. 目標

柳井地域では、回復期病床の不足や高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

柳井地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	140床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
49床	250床	229床	563床	1,091床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	17か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	31か所(H30.4)	32か所
訪問看護ステーション数	7か所(H30.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	203.0人(H28)	214.7人
人口10万対看護職員数	2143.8人(H28)	増加させる
小児救急医療受診者数(人)	217人(H29)	210人

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■周南地域

1. 目標

周南地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

周南地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	589床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
223床	745床	842床	737床	2,547床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	38か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	65か所(H30.4)	66か所
訪問看護ステーション数	13か所(H30.7)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7・8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 147床(6カ所) → 176床(7カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 503床(40カ所) → 512床(41カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10人/月分(1カ所) → 20人/月(2カ所)

③ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	198.1人(H28)	211.8人
人口10万対看護職員数	1397.2人(H28)	増加させる

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■山口・防府地域

1. 目標

山口・防府地域では、回復期病床の不足や山間部の過疎化、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口・防府地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	544床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
275床	974床	899床	860床	3,008床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	51か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	74か所(H30.4)	75か所
訪問看護ステーション数	35か所(H30.7)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7・8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 293床(13カ所)→303床(14カ所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 21人/月分(3カ所) → 39人/月分(5カ所)

③ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	213.6人(H28)	220.0人
人口10万対看護職員数	1634.3人(H28)	増加させる

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■宇部・小野田地域

1. 目標

宇部・小野田地域では、回復期病床の不足や山間部の過疎化、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

宇部・小野田地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	395床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
328床	937床	879床	1,064床	3,208床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	71か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	60か所(H30.4)	61か所
訪問看護ステーション数	29か所(H30.7)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護療養型医療施設転換整備計画に基づき、介護医療院への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院への転換 60床

③ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	378.7人(H28)	維持する
人口10万対看護職員数	2025.8人(H28)	増加させる

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和5年3月31日

■下関地域

1. 目標

下関地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

下関地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	884床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
264床	856床	1,067床	1,295床	3,482床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	27か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	39か所(H30.4)	40か所
訪問看護ステーション数	27か所(H30.7)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7・8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 90人/月分(6カ所)→105人/月(7カ所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
0人/月分(0カ所) → 9人/月分(1カ所) ※既存施設活用分9人/月分(1カ所)を含む

③ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	262.3人(H28)	維持する
人口10万対看護職員数	1797.7人(H28)	増加させる

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■長門地域

1. 目標

長門地域では、回復期病床の不足、高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

長門地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

また、圏域の課題である救急対応の体制確保や急性期機能の強化により、圏域内で急性期医療に対応できる体制を確保する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	38床(H29)	増加させる
二次保健医療圏の完結率	90.96%(H28)	91.1%(R4)

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
29床	149床	131床	128床	437床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	6か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	12か所(H30.4)	13か所
訪問看護ステーション数	4か所(H30.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	177.7人(H28)	195.9人
人口10万対看護職員数	1854.3人(H28)	増加させる
小児救急医療受診者数(人)	1011人(H29)	980人

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

■萩地域

1. 目標

萩地域では、回復期病床の不足や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

萩地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	15床(H29)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる平成37年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
24床	178床	181床	232床	615床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	13か所(H29.10)	増加させる
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	24か所(H30.4)	25か所
訪問看護ステーション数	4か所(H30.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	174.7人(H28)	192.1人
人口10万対看護職員数	1813.5人(H28)	増加させる

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

以下のとおり、関係各団体から意見聴取を行った。

【医療分】

平成 27 年 6 月 24 日	県医師会、県病院協会、県看護協会等
平成 27 年 7 月 30 日	県医師会
平成 27 年 9 月 4 日	県歯科医師会
平成 27 年 9 月 18 日	県薬剤師会
平成 27 年 12 月 24 日	県医師会
平成 28 年 2 月 23 日	県歯科医師会、県薬剤師会
平成 28 年 2 月 25 日	県医師会
平成 28 年 4 月 21 日	県医師会
平成 28 年 7 月 28 日	県医師会
平成 28 年 8 月 10 日	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会
平成 28 年 8 月 18 日	県医師会
平成 28 年 9 月 1 日	県医師会
平成 28 年 9 月 16 日	県歯科医師会
平成 28 年 9 月 29 日	県医師会、県薬剤師会
平成 28 年 10 月 5 日	県病院協会
平成 28 年 10 月 19 日	県看護協会
平成 29 年 1 月 10 日	県医師会
平成 29 年 3 月 2 日	県医師会
平成 29 年 4 月 14 日	県医師会
平成 29 年 4 月 21 日	県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会
平成 29 年 4 月 24 日	県医師会
平成 29 年 7 月 13 日	県医師会
平成 29 年 9 月 14 日	県医師会
平成 30 年 2 月 8 日	県医師会
平成 30 年 4 月 3 日	県歯科医師会
平成 30 年 4 月 4 日	県看護協会
平成 30 年 4 月 5 日	県薬剤師会
平成 30 年 4 月 9 日	県医師会
平成 30 年 4 月 19 日	県医師会

【介護分】

平成 27 年 9 月 16 日 第 1 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 27 年 9 月 17 日～10 月 16 日

県内全 19 市町及び関係団体（31 団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
県ホームヘルパー連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材研修センター、
県ひとづくり財団、介護労働安定センター山口支部、県老人クラブ連合会
県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、県精神保健福祉士協会、
県宅老所・グループホーム協会、認知症の人と家族の会県支部、
県認知症を支える会連合会、県介護福祉士養成施設協会

平成 27 年 10 月 6 日～（随時） 事業提案のあった団体、市町から意見聴取
平成 27 年 11 月 12 日 第 1 回認証評価制度検討作業部会
平成 27 年 11 月 18 日 第 2 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 27 年 12 月 25 日 第 2 回認証評価制度検討作業部会
平成 28 年 2 月 9 日 第 3 回認証評価制度検討作業部会
平成 28 年 2 月 18 日 第 3 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 28 年 3 月 17 日 平成 27 年度山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 28 年 7 月 5 日 第 1 回認証評価制度検討作業部会
平成 28 年 9 月 9 日 第 1 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 28 年 9 月 12 日～9 月 30 日

県内全 19 市町及び関係団体（32 団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
県ホームヘルパー連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、
福祉研修センター、県ひとづくり財団、介護労働安定センター山口支部、
県老人クラブ連合会県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、
県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、
認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、
県介護福祉士養成施設協会

平成 28 年 10 月 1 日～（随時） 事業提案のあった団体、市町から意見聴取
平成 28 年 10 月 31 日 第 2 回認証評価制度検討作業部会
平成 28 年 11 月 14 日 第 2 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 28 年 11 月 18 日 平成 28 年度山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 29 年 2 月 15 日 第 3 回認証評価制度検討作業部会
平成 29 年 3 月 23 日 第 3 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 29 年 6 月 9 日 平成 29 年度第 1 回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 29 年 7 月 19 日 第 1 回認証評価制度検討作業部会
平成 29 年 9 月 4 日 山口県介護人材確保対策協議会

平成 29 年 9 月 14 日 平成 29 年度第 2 回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 29 年 9 月 4 日～9 月 29 日

県内全 19 市町及び関係団体（32 団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
県訪問介護事業所連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、
福祉研修センター、県ひとつづくり財団、介護労働安定センター山口支部、
県老人クラブ連合会、県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、
県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、
認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、
県介護福祉士養成施設協会

平成 29 年 10 月 1 日～（随時） 事業提案のあった団体、市町から意見聴取

平成 29 年 11 月 17 日 平成 29 年度第 3 回山口県高齢者保健福祉推進会議

平成 29 年 12 月 1 日 第 2 回認証評価制度検討作業部会

平成 30 年 2 月 22 日 平成 29 年度第 4 回山口県高齢者保健福祉推進会議

(2) 事後評価の方法

医療分については、県医療審議会や県医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

介護分については、県及び各市町において計画の進捗状況を点検するとともに、「県高齢者保健福祉推進会議」や、27 年度に設置した「山口県介護人材確保対策協議会」等において、関係者からの意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行うなどにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療機能分化連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 929,969 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関、山口県					
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	「山口県地域医療構想」の実現に向け、地域における協議を踏まえた医療機関の自主的な取組を支援し、医療機能の分化・連携を推進する必要がある。 アウトカム指標：回復期病床の増加 二次保健医療圏（長門保健医療圏）の完結率：90.96%(H28)→91.1%(R4)					
事業の内容	回復期機能の確保や地域における医療機能の集約化・強化等、地域医療構想の実現に向けて必要な医療機関の機能強化・連携体制整備を支援する。					
アウトプット指標	・補助を行う医療機関数：8以上（各二次医療圏1以上）					
アウトカムとアウトプットの関連	全ての二次医療圏で整備を行うことにより、各地域において、将来必要となる病床機能の確保を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円)		(千円)
			その他(C)	(千円)		15,700
備考	平成30年度基金所要見込額 168,648 千円 令和元年度基金所要見込額 78,586 千円					

	令和2年度基金所要見込額	83,538千円
	令和3年度基金所要見込額	0千円
	令和4年度基金所要見込額	0千円
	令和5年度基金所要見込額	23,173千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 がん医療体制整備事業 (がん診療施設施設設備整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 55,731 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、宇部・小野田地域						
事業の実施主体	医療機関 (がん診療連携拠点病院等)						
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	各圏域でがん患者に対し質の高い、専門的な医療サービスを提供するため、がん診療連携拠点病院等の充実・強化を図り、がん医療における機能分化や役割分担・相互連携を推進する必要がある。 アウトカム指標：がん外来患者数の増加 (H28 延べ約 61,000 人→H30 延べ約 63,000 人→R1 増加させる)						
事業の内容	がん診療連携拠点病院等のがん医療の質の向上に向けて、がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品の設置に対する経費の一部を助成する。 【実施内容】 ・がん診療連携拠点病院等に対する施設設備整備費の支援						
アウトプット指標	・補助施設数 2か所						
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療連携拠点病院等における施設設備整備を支援し、がん診療機能を強化することにより、地域における機能分化・役割分担を促進し、将来必要となる病床数の確保を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,731	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,914	
		基金	国 (A)	(千円) 7,914	民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 3,957		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 11,871			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 43,860				
備考 (注3)	平成30年度基金所要見込額 10,800 千円 令和元年度基金所要見込額 1,071 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 周産期医療体制総合対策事業 (院内助産所・助産師外来整備支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,233 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療における機能分化・役割分担を推進し、産科医がハイリスク患者の治療等に専念できる環境を整備するため、正常妊娠・正常分娩について医師との連携のもと自己の責任と判断で独自に取り扱うことができる助産師の活用が必要 アウトカム指標： 周産期死亡率の減少 (4.4% (H28) →3.6%(H30))					
事業の内容	分娩を取り扱う施設の減少、分娩を取り扱う医師の減少が進んでいる中、地域における分娩の場の確保や産科医師の負担軽減を図るため、産科を有する病院・診療所における院内助産所・助産師外来の整備を促進するために必要な経費を支援する。 【実施内容】 ・院内助産所・助産師外来の整備に係る施設・設備整備費の支援					
アウトプット指標	・院内助産所・助産師外来の開設又は強化補助施設数： 4箇所 (H30年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の開設又は強化補助施設数を増加させ、周産期医療における機能分化・役割分担を推進することで、産科医がハイリスク患者の治療等に専念できる環境が整備され、周産期死亡率の減少につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,233	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 956
		基金	国 (A)	(千円) 2,074	民	(千円) 1,118
			都道府県 (B)	(千円) 1,038		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 3,112		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 3,121		
備考 (注3)	平成30年度基金所要見込額 3,119千円 令和元年度基金所要見込額 ▲7千円 (返還額)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4 (医療分)】 在宅医療提供体制充実支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,348 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (郡市医師会委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴う在宅医療需要の増大に対応するため、県在宅医療推進協議会等の意見を踏まえた、在宅医療提供体制の充実に向けた取組が必要。						
	アウトカム指標：訪問診療を行う診療所・病院数の増加						
事業の内容	郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を実施する。 【実施内容】 ・在宅医療機関を構成員とする協議会の開催 ・在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保 ・在宅医療機関相互の連携体制の構築 (モデル事業) ・在宅医療機関不足地域への在宅医紹介制度の構築 ・医師等に対する研修、地域住民に対する普及啓発						
アウトプット指標	・協議会の開催回数：16回 (各二次医療圏2回)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の在宅医療機関が参加する協議会を継続的に開催し、地域ごとの在宅医療提供のしくみづくりに取り組むことにより、訪問診療を行う診療所・病院数の増加等、県内全域での在宅医療提供体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		51,348	(国費)		282
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			33,950
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)	33,950				
			0				
備考	平成 30 年度基金所要見込額 15,702 千円 令和元年度基金所要見込額 0 千円 令和 2 年度基金所要見込額 0 千円 令和 3 年度基金所要見込額 2,265 千円 令和 4 年度基金所要見込額 22,481 千円 令和 5 年度基金所要見込額 10,900 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業 (訪問看護師育成支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 78,403 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)、医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療ニーズの増加等により、訪問看護師の需要が増大することから、訪問看護師の更なる確保及び質の向上が必要 県独自調査によると、看護学生は就職時に新人教育制度等の整備を重視する傾向があるため、新人教育制度の充実が必要 						
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師数560人(H29) ⇒ 590人(H30) 人口10万人当たり看護職員数1735.9人(H28) ⇒ 1819.7人(H30) 						
事業の内容	訪問看護の経験に応じた研修開催とともに、地域における訪問看護の課題等を協議し、安心安全な訪問看護の提供を図る。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> 初任者、中堅、管理者など経験・職位に応じた研修等の開催 新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修に対する補助 新人看護職員研修の企画、運営等を行う者への研修会開催 (研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修) 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師初任者研修の受講者数 30人 (H30) 新人看護職員研修の実施機関数 30病院 (H30) 						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師や新人看護職員に対する研修の充実により、訪問看護師を含む看護職員の確保を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 78,403	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,539	
	基金	国 (A)	(千円) 14,965		民	(千円) 6,426	
		都道府県 (B)	(千円) 7,483			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 4,427
		計 (A+B)	(千円) 22,448				
		その他 (C)	(千円) 55,955				
備考 (注3)	平成30年度基金所要見込額 22,458千円 令和元年度基金所要見込額 ▲10千円 (返還額)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業 (特定行為研修派遣助成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 878 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県、医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・多様化する医療ニーズに対応するため、在宅医療等を支えていく特定行為研修を修了した看護師の育成が必要							
	アウトカム指標：特定行為研修を修了した看護師数 9人 (H29) ⇒29人 (H30)							
事業の内容	地域の医療提供体制の充実を図るためには、看護師の資質の向上が不可欠であることから、特定行為を行う看護師の育成を支援し、看護サービスの質の向上を図るとともに、看護師の確保・育成を促進する。 【実施内容】 ・特定行為研修へ看護師を派遣する病院への研修費用の助成							
アウトプット指標	・助成を行った施設数 20か所 (H30)							
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修へ看護師を派遣する病院を支援することにより県内全域における特定行為を行う看護師の配置を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		
		438	440			0		
備考 (注3)	平成30年度基金所要見込額 439千円 令和元年度基金所要見込額 ▲1千円 (返還額)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.7 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (医師修学資金貸付事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 151,650千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・平成28年の人口当たり医師数は、医育機関のある圏域では全国平均240.1人を大きく超えるが、それ以外のほとんどの地域では全国平均を下回っている。特に山陰側の萩圏域では174.7人であり、地域偏在が顕著。</p> <p>・35歳未満の若手医師が、平成28年は平成10年の69.7%となっており、若手医師の確保・育成が課題となっている。</p>							
	<p>アウトカム指標：35歳未満の若手医師数の割合： 14.4%(H28.12月末) → 15.9%(H30.12) → 14.5%(R2.12) → 増加させる</p>							
事業の内容	<p>将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に修学資金の貸付けを行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部定員増に係る入学枠の医学生への貸付け ・特定診療科（小児科、産婦人科等）で診療に従事しようとする医学生への貸付け ・県内から県外大学に進学した医学生への貸付け 							
アウトプット指標	<p>・貸付け人数の増加 (184人(H29)→209人(H30)→244人(R3)→272人(R4))</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	貸付け人数の増加により、勤務を開始する貸付者の増加を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		151,650(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	101,100(千円)	
	基金	国(A)		101,100(千円)		公民の別	民	0(千円)
		都道府県(B)		50,550(千円)				
		計(A+B)		151,650(千円)				
	その他(C)		0(千円)			うち受託事業等(再掲)	0(千円)	
備考	<p>平成30年度基金所要見込額 58,566千円</p> <p>令和元年度基金所要見込額 ▲2,003千円(返還額)</p> <p>令和2年度基金所要見込額 0千円</p> <p>令和3年度基金所要見込額 ▲57千円</p> <p>令和4年度基金所要見込額 ▲6,829千円(返還額)</p> <p>令和5年度基金所要見込額 101,973千円</p>							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (地域医療支援センター運営事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 36,429 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年の人口当たり医師数は、医育機関のある圏域では全国平均 240.1 人を大きく超えるが、それ以外のほとんどの地域では全国平均を下回っている。特に山陰側の萩圏域では 174.7 人であり、地域偏在が顕著。 35 歳未満の若手医師が、平成 28 年は平成 10 年の 69.7% となっており、若手医師の確保・育成が課題となっている。 							
	アウトカム指標：35 歳未満の若手医師数の割合 14.4%(H28.12 月末) → 15.9%(H30.12)							
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援等を一体的に行う「地域医療支援センター」を設置・運営することにより、本県の医師不足の解消を図る。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援センター専従職員の人件費補助 医師不足病院支援と医師のキャリア形成支援 等 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 90 人 キャリア形成プログラムの作成数 20 プログラム 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターを通じた医師派遣・あっせん数の増により、35 歳未満の若手医師数の割合の増加を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		36,429			24,286	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 36,429 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (県内臨床研修・専門研修魅力発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,748 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (民間事業者委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約 3 分の 2 が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約 3 割が県外の病院に就職している。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数 (89 人) を上回るマッチ数を目指す。89 人 (H29) → 90 人 (H30)</p> <p>②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率 (H25:73.5%) を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)</p> <p>③本県専門研修プログラムの専攻医を増加させる。 44 人 (H30 研修開始) → 50 人 (H31 研修開始)</p>					
事業の内容	<p>医学生・研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、一貫したキャリア形成プランを提示する県内病院合同説明会を開催</p> <p>県内の初期研修から専門研修まですべてのプログラムを掲載したガイドブックを作成</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修・専門研修プログラムの合同説明会の開催、ガイドブック配付による PR 					
アウトプット指標	・開催数 1 回 (H30) ・フェアでのガイドブック配付部数 100 部					
アウトカムとアウトプットの関連	県内臨床研修・専門研修の魅力を PR することで、山口県で臨床研修・専門研修を開始する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,748	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,834
	基金	国 (A)	(千円) 3,165		民	(千円) 1,331
		都道府県 (B)	(千円) 1,583			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 4,748			(千円) 1,331
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 4,748 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (病院現地見学会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,298千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約3分の2が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約3割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数(89人)を上回るマッチ数を目指す。89人(H29) → 90人(H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率(H25:73.5%)を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	臨床研修医確保に向け、臨床研修病院ごとに行う病院現地見学会に対し助成を行う。 【実施内容】 ・県内基幹方臨床研修病院(15病院)に対する見学会開催経費(学生の参加費助成含む)に対する助成					
アウトプット指標	・見学会を開催した医療機関数 15医療機関(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院現地見学会を開催する臨床研修病院が増えることで、見学会に参加する医学生が増え、山口県で臨床研修を開始する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,298	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,532		民	(千円) 1,532
		都道府県(B)	(千円) 766			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,532
		計(A+B)	(千円) 2,298			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 2,298千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (臨床研修病院合同説明会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,735 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約 3 分の 2 が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約 3 割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数 (89 人) を上回るマッチ数を目指す。89 人(H29) → 90 人 (H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率 (H25:73.5%) を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	民間企業が主催する臨床研修病院合同説明会へ出展し、県外医学生への PR を行う。 【実施内容】 ・レジナビフェア等への山口県医師臨床研修推進センターとしての出展・県外医学生への PR 及び県外医学生の情報収集					
アウトプット指標	・合同説明会におけるブース訪問者数 350 人(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会へ出展し、県外の医学生に山口県の臨床研修病院を PR することで、山口県で臨床研修を開始する医師の増加につなげる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,735	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,490	民	(千円) 4,490
			都道府県 (B)	(千円) 2,245		
			計 (A + B)	(千円) 6,735		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 4,490
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 6,735 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (臨床研修医合同研修会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約 3 分の 2 が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約 3 割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数 (89 人) を上回るマッチ数を目指す。89 人(H29) → 90 人 (H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率 (H25:73.5%) を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	県内臨床研修医のネットワーク構築を目的として臨床研修医合同研修会を開催する。 【実施内容】 ・指導医による基調講演、臨床研修医によるディスカッション					
アウトプット指標	・研修会に参加した臨床研修医の数：79 人(H29) → 80 人(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院の垣根を越えた研修医同士のネットワークを築くことによって、県内で就業する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,333		民	(千円) 1,333
		都道府県 (B)	(千円) 667			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 2,000			(千円) 1,333
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 2,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (指導医養成ワークショップ)				【総事業費 (計画期間の総額)】 400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約 3 分の 2 が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約 3 割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数 (89 人) を上回るマッチ数を目指す。89 人(H29) → 90 人 (H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率 (H25:73.5%) を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	新専門医制度との一貫性を踏まえた、臨床研修指導医に対する講習会を開催 【実施内容】 ・指導医向けワークショップの開催					
アウトプット指標	・開催数 1 回(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	指導医等の資質向上による臨床研修体制の強化・充実を図ることで、山口県で臨床研修を開始する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 267		民	(千円) 267
		都道府県 (B)	(千円) 133			
		計 (A + B)	(千円) 400			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 267
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 400 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (指導医・後期研修医等国内外研修助成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約3分の2が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約3割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数(89人)を上回るマッチ数を目指す。89人(H29) → 90人(H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率(H25:73.5%)を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	指導医・後期研修医等が行う国内外研修への助成 【実施内容】 ・国内外研修者の助成対象者の選定 ・選定者に対する助成 等					
アウトプット指標	・助成数 2人(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	指導医等の資質向上による臨床研修体制の強化・充実を図ることで、山口県で臨床研修を開始する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)			0
		都道府県(B)	(千円)		民	(千円)
		計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			0			0
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 0千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (国内外からの指導医招へい事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 225 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約 3 分の 2 が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約 3 割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数 (89 人) を上回るマッチ数を目指す。89 人(H29) → 90 人 (H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率 (H25:73.5%) を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	国内外から著名な指導医を招へいし、研修医、学生、指導医等向けのカンファレンス、講演等を行う臨床研修病院に対し助成を行う。 【実施内容】 ・国内外からの著名な指導医の招へい ・招へい指導医による研修医、学生、指導医向けの研修の実施					
アウトプット指標	・助成数 2 回(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	指導医等の資質向上による臨床研修体制の強化・充実を図ることで、山口県で臨床研修を開始する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 225	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 150		民	(千円) 150
		都道府県 (B)	(千円) 75			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 225			(千円) 150
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 225 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (山口県医師臨床研修推進センター運営経費負担金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約 3 分の 2 が県外での臨床研修を選択し、さらに県内で研修を行った医師のうち約 3 割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標： ①臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数 (89 人) を上回るマッチ数を目指す。89 人(H29) → 90 人 (H30) ②臨床研修後の県内就職率を増加させ、過去の最高率 (H25:73.5%) を目指す。64.2%(H29) → 73.5%(H30)					
事業の内容	山口県医師臨床研修推進センター運営会議の開催、各種事業の運営 【実施内容】 ・ 県外医学生への P R 活動 ・ 県外を含む臨床研修病院との事業調整 等					
アウトプット指標	・ 合同説明会におけるブース訪問者数 350 人(H30 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会へ出展するなど、県内外の医学生に山口県の臨床研修病院を P R することで、山口県で臨床研修を開始する医師の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	民	(千円) 1,333
			都道府県 (B)	(千円) 667		
			計 (A + B)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 2,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 へき地医療総合対策事業 (へき地医師確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,910 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	へき地医療機関からの自治医大卒業医師派遣希望は、派遣可能人数の 2 倍となっているなど、県内へき地は医師不足の状況であり、特にニーズの高い総合診療に従事する医師確保に対応する必要がある。 アウトカム指標：総合診療（家庭医療）研修後にへき地医療やへき地医療支援に従事する医師 6 人（H30.3）→7 人（H31.3 時点の研修修了後予定）					
事業の内容	地域医療（特にへき地医療）において貴重な役割が期待できる「総合診療（家庭医療）専門医」の養成を支援する。 【実施内容】 ・過疎地域病院等における総合診療指導経費の補助 等					
アウトプット指標	・本事業により総合診療（家庭医療）研修を行う専攻医の人数（累計）： 5 人（H29 年度）→7 人（H30 年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により総合診療（家庭医療）研修を行う専攻医を増やすことで、へき地医療に従事する医師を増やす					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,910	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 2,235
		基金	国 (A)	(千円) 2,235	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,118		
			計 (A+B)	(千円) 3,353		
			その他 (C)	(千円) 5,557		(千円) 0
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 3,353 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 へき地医療総合対策事業 (ドクタープール事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内のへき地医療機関で勤務を希望する医師は少なく、慢性的に採用に苦勞しており、自治医科大卒業医師の派遣に頼るところが大きい。しかし、毎年度自治医科大卒業医師の派遣可能人数を大きく上回る派遣希望が関係市町から上がっており、ニーズに答えきれていない状況。					
	アウトカム指標：医師不足地域における人口10万人当たり医師数を増加させる。					
	現状値(H28.12)		目標値(H30.12)			
	岩国 203.5	柳井 203.0	岩国 220.7	柳井 214.7		
	周南 198.1	山口防府 213.6	周南 211.8	山口防府 220.0		
	長門 177.7	萩 174.7	長門 195.9	萩 192.1		
事業の内容	へき地等での診療従事を希望する県外医師等の短期研修を実施 【実施内容】 ・県外医師等を県職員として採用の上、医師確保が困難な公的医療機関等に派遣するに当たり、事前研修を実施					
アウトプット指標	・ドクタープール事業により採用した医師数 ：1人(H29年度)→2人(H30年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	ドクタープール事業により採用した医師の県内での勤務開始により、人口10万人当たり医師数の増加を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	0	(国費)		0
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			0
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			0			0
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 0千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 周産期医療体制総合対策事業 (助産実践能力向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,864 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた人的資源でよりよい周産期医療を提供するためには助産師が専門性を十分に発揮することが必要 ・平成 27 年 8 月より助産実践能力が一定の水準に達していることを認証する制度が始まった 					
	アウトカム指標： アドバンス助産師の認証者数 133 人 (H29)⇒143 人 (H30)					
事業の内容	自立して助産ケアを提供できるアドバンス助産師を育成することにより、周産期医療体制の充実強化を図るため、新人期から中堅期における助産実践能力の向上に必要な研修会を開催。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師研修会の実施 (5 日程度) 対象：当該年度に新規採用される助産師 ・中堅助産師研修会の実施 (5 日程度) 対象：クリニカルラダーレベルⅠ～Ⅲに該当する者 					
アウトプット指標	・研修の受講者数：新人 20 人、中堅 20 人 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	助産師として必要な知識技術を習得する研修の参加者を増加させることにより、助産実践能力の高い助産師数の増加を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,864	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,243	民	(千円) 1,243
			都道府県 (B)	(千円) 621		
			計 (A + B)	(千円) 1,864		
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,243
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 1,864 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (産科医等確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 117,315 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医は、不規則な勤務体制や訴訟リスクの大きさなどから、勤務が過酷とされている。また、女性医師が志望する傾向が高い診療科であるため、出産や育児のため離職することもあり、本県では平成 10 年に 141 人だった産婦人科医が、平成 28 年には 122 人まで落ち込むなど、産科医の確保・育成が課題となっている。					
	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：93 人(H29) → 93 人(H30) 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 8.5 人(H29) → 8.5 人(H30)					
事業の内容	過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する補助を行う。					
アウトプット指標	・手当支給者数：93 人(H30) ・手当支給施設数：32 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善に取り組む施設を維持することで、産科・産婦人科医数を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 117,315	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 13,814
	基金	国 (A)	(千円) 19,194		民	(千円) 5,380
		都道府県 (B)	(千円) 9,597			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 28,791			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 88,524			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 28,791 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (産科医等育成支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医は、不規則な勤務体制や訴訟リスクの大きさなどから、勤務が過酷とされている。また、女性医師が志望する傾向が高い診療科であるため、出産や育児のため離職することもあり、本県では平成 10 年に 141 人だった産婦人科医が、平成 28 年には 122 人まで落ち込むなど、産科医の確保・育成が課題となっている。					
	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：11 人(H29) → 11 人(H30) 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 8.5 人(H29) → 8.5 人(H30)					
事業の内容	過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・臨床研修終了後の後期研修で産科を選択する者の処遇改善を図るため、研修医手当を支給する医療機関に対する補助を行う。					
アウトプット指標	・手当支給者数：5 人(H30) ・手当支給施設数：1 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	専門研修で産科を選択する者の処遇改善に取り組む施設を維持することで、産科・産婦人科医数を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 455
	基金	国 (A)	(千円) 455		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 228			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 683			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 1,517			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 683 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (新生児医療担当医確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,540 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院に勤務する小児科医については、夜間診療を行わない小児科診療所が増え、軽症患者の受診増大により勤務環境が悪化する傾向にある。また、女性医師が志望する傾向が高い診療科であるため、出産や育児のため離職することもあり、本県の小児人口当たり小児科医数は、全国平均の 107.3 人を下回り 105.4 人となっており、小児科医の確保・育成が課題となっている。					
	アウトカム指標：小児人口 10 万人当たり小児科医師数 105.4 人(H28.12 月末) → 107.3 人(H30.12)					
事業の内容	過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助を行う。					
アウトプット指標	・手当を支給する医療機関数 3 病院(H29 年度) → 3 病院(H30 年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の処遇を改善し、離職防止を図ることにより、小児人口 10 万人当たり小児科医師数の増加を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	3,540	(国費)		748
		基金	国 (A)	(千円)	における	
				748	公民の別	
			都道府県 (B)	(千円)	(注 1)	民
			374			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			1,122			(千円)
		その他 (C)	(千円)			0
			2,418			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 1,122 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 小児医療対策事業 (小児救急医療地域医師研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,594千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科の開業医不足や医師の高齢化等より、地域の初期救急医療(プライマリ・ケア)体制が整わなくなっている。小児科医の負担軽減を図り、小児及び小児を持つ保護者等が安心して生活できるよう、小児科以外の医師も小児初期救急を担うなど、小児初期救急医療体制の整備を図ることが必要。 アウトカム指標：小児科を標榜していないが、小児初期救急医療体制として、在宅当番医制に参加している医療機関の割合の増加 (H29年度 69.8% → H30年度 69.9%)					
事業の内容	地域住民に対する安心、安全な小児初期医療提供体制の確保を図るため、小児科を専門としない医師(主に内科等)に対し、小児の診断を円滑に行うことができるように小児に対するプライマリ・ケアの実施に必要な基礎的知識を習得させ、小児医療分野の一翼を担えるようにするための研修等を実施する。 【実施内容】 ・小児科を専門としない医師を対象に、小児患者と最初に接する場合に必要なプライマリ・ケアの技能を修得させるための研修及び小児科医の技能を向上させるための研修					
アウトプット指標	・研修会に参加した医師数： 550人(H30年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を専門としない医師に対し、小児プライマリ・ケアの研修を行うことにより、小児科を標榜していないが、小児初期救急医療体制として、在宅当番医制に参加している医療機関数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,594	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,063		民	(千円) 1,063
		都道府県 (B)	(千円) 531			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,063
		計(A+B)	(千円) 1,594			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 1,594千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】 小児医療対策事業 (小児救急医療確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,753 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	柳井地域、長門地域						
事業の実施主体	市町						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児科の開業医不足や医師の高齢化等より、地域の初期救急医療体制が整わなくなっており、保護者側の専門医指向と相まって、二次救急医療機関への患者の集中を招いている。これによって、勤務医が疲弊し、本来の二次救急医療体制に支障を来す事態が起こっている。医療圏単独で 24 時間 365 日の小児科医常駐体制を整備できない医療圏があるが、小児及び小児を持つ保護者等が安心して生活できるように、小児二次救急医療体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：柳井及び長門の各医療機関における小児救急医療受診者数の維持 (H29 年度 1,228 人 → H30 年度 1,190 人 ※小児人口の推移を反映)</p>						
事業の内容	<p>24 時間 365 日の小児科医療常駐体制を整備できない医療圏において、休日・夜間に小児入院救急患者を受け入れる体制の確保ができるよう、病院の運営費等に対して補助する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間の一部時間帯において小児入院救急患者を受け入れる体制を整備した市町に対する小児救急医療に必要な医師・看護師等医療従事者の配置を行う医療機関への必要な経費の支援 						
アウトプット指標	・事業実施地域数：2 地域(H29 年度) → 維持する 2 地域(H30 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	柳井及び長門医療圏において、小児科の診療体制を確保することにより、各医療圏における小児救急患者を受け入れる体制の確保を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,753	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,767	
	基金	国 (A)	(千円) 1,767		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 883			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,650				
		その他 (C)	(千円) 28,103				
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 2,650 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 25 (医療分)】 がん医療体制整備事業 (がん医療人材育成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 61 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関 (がん診療連携拠点病院等)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 26 年 1 月に国の整備指針が改正され、診療従事者の措置要件、とりわけ放射線や化学療法、病理診断、緩和ケア等に携わる医師の配置要件が厳格化され、がん診療連携拠点病院等については、質の高い安全な放射線治療を提供するため、放射線技師についても専門の資格取得を求められている。</p> <p>このことから、がん治療に係る新規資格取得を目指す医師や放射線技師を支援することにより、県内がん医療水準の更なる向上を図る。</p> <p>アウトカム指標：がんによる死亡者(年齢調整死亡率(75歳未満))の減少 H28.3 79.6% → H31.3 72%</p> <ul style="list-style-type: none"> がん専門医数(腫瘍学会資格者)：16人(H29) → 24人(H30) がん専門の放射線技師数：28人(H29) → 31人(H30) 						
事業の内容	<p>がん診療連携拠点病院等のがん医療の質の向上に向けて、がん専門医や放射線技師の育成を推進する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん治療等に係る各学会が認定する専門医等の資格取得を目指す医師や放射線技師に対し、その資格審査に必要な経費(学会資格取得に係る旅費、受験料)の一部支援 <p>※支援対象：がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院等</p>						
アウトプット指標	補助施設数 3 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	がん専門医や専門の放射線技師を増加させることにより、がん診療連携拠点病院等における質の高いがん医療提供体制の確保を図り、がん死亡者の減少につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
	基金	国 (A)		(千円)		民 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)		0	
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 30 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師就労環境改善事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,497千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の再就業が困難な要因として、就学前の乳幼児の子育てや一度離職すると日進月歩で進む医療現場に戻りづらい、といった理由が挙げられる。従って、女性医師の離職後の再就業を進めるためには、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する医療機関をさらに広げていく必要がある。					
	アウトカム指標：人口10万人当たり女性医師数を増加 40.3人(H28.12月末) → 41.9人(H30.12)					
事業の内容	出産・育児等に伴う女性医師の離職防止を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境整備等の取組を行う医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・女性医師等の復職研修や、仕事と家庭の両立ができる職場環境整備を行う医療機関に対する補助					
アウトプット指標	・取組を行った病院数：5病院(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師の離職防止や再就業を促進することにより、人口10万人当たり女性医師数の増加を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,497	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 598
	基金	国(A)	(千円) 3,351		民	(千円) 2,753
		都道府県(B)	(千円) 1,675			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 5,026			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 17,471			
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 5,026千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師保育等支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (山口県医師会委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医学生や若手(34歳以下)医師において女性の比率は伸びており、出産・育児に不安を抱える女性医師は増加しており、離職防止に向けた取組が必要である。						
	アウトカム指標：人口 10 万人当たり女性医師数を増加 40.3 人(H28.12月末) → 41.9 人(H30.12)						
事業の内容	出産・育児等に伴う女性医師の離職防止を図るため、仕事と家庭の両立に関する相談窓口を設置する。 【実施内容】女性医師保育相談員(相談窓口)の設置						
アウトプット指標	・相談件数(累計)：161 件(H29年度) → 180 件(H30年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談体制を充実させ、女性医師の離職防止を促進することにより、人口 10 万人当たり女性医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	0
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計(A+B)	(千円)			2,000
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
				0		2,000	
備考(注3)	平成 30 年度基金所要見込額 3,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師キャリアアップ支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,098 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口大学医学部附属病院委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医学生や若手(34歳以下)医師において女性の比率は伸びており、出産・育児等による離職の増加により、常勤化や復職に関する支援のニーズが増大している。 アウトカム指標：女性医師の復職件数 (累計) 15 件(H29 年度)→ 25 件 (H30 年度)					
事業の内容	育児休暇等を終えた女性医師の常勤化や復職を支援するため、個別の研修プログラムの調整や各種制度の情報提供など、女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置する。 【実施内容】女性医師コーディネーター (相談窓口) を設置					
アウトプット指標	・相談件数 (累計) : 131 件 (H29 年度) → 180 件 (H30 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師のキャリアアップや復職に関する相談対応を通じ、育児休暇等を終えた女性医師の復職を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,098	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,732
	基金	国 (A)	(千円) 6,732		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,366			
		計 (A+B)	(千円) 10,098			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 10,098 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 29 (医療分)】 在宅歯科保健医療連携推進事業 (歯科衛生士復職支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 984 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科医師会委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により在宅歯科医療における歯科衛生士のニーズは増加している。県内 1 歯科診療所あたりの歯科衛生士就業数は約 2.09 人 (H26) と増加傾向にあるものの求人数を充足できていない状況にある。歯科衛生士の安定した確保・育成のため、実態の把握とともに、その結果を踏まえた就業定着にむけた効果的な対策が必要。							
	アウトカム指標：就業歯科衛生士数 1,457 人 (H28.12) →1,500 人 (H31.3)							
事業の内容	歯科衛生士不足の解消及び離職者が復職しやすい環境の整備を図るため、県内の歯科衛生士の就業に係る実態把握を行い、実態に即した復職支援を行う。 【実施内容】 ・復職に向けた研修会、相談会の開催							
アウトプット指標	・研修会の実施：3 回、受講者のべ 150 人 ・相談会の実施：4 回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を開催することで、歯科臨床の現場を離れている歯科衛生士の復職しやすい環境を整備し、安定的な人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		984			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		656
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	656				
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 984 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 30 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業 (実習指導強化推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,955 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は65.4%(H30.3) ・県独自調査によると、実際に実習を行った病院への就業率が高い傾向があることから、県内実習病院における実習環境の整備や実習指導の充実を図ることが必要 							
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人 (H28)⇒1819.7 人 (H30)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○実習指導者養成講習会の開催 (4 か月240時間) 看護師等学校養成所の実習施設の実習指導者を対象に、実習指導に必要な知識・技術を修得させるための講習会を実施 ○実習指導者と看護教員の相互研修会の開催 (3 日程度) 実習施設の実習指導者及び看護師等学校養成所の看護教員を対象とした臨地実習体制の強化に向けた研修会を実施 ○実習指導アドバイザー派遣の実施 (3 件程度) 実習指導に課題を抱える実習施設及び看護師等学校養成所を対象に、実習指導に関するアドバイザーを派遣 							
アウトプット指標	・実習指導者養成講習会の受講者数：45 人 (H30)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修参加者数やアドバイザー派遣件数を維持し、臨地実習体制を充実・強化させることにより、実習病院への就業率を高め、看護職員の確保を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,955			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,970
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		1,970				
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 2,955 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業 (認定看護師課程派遣助成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,527 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療課題として、がん医療の充実をはじめ、認知症高齢者の増加、在宅医療の推進に伴う看護ニーズ等に対応するための人材確保資質の向上が必要					
	アウトカム指標：認定看護師養成研修を修了した看護師数 256 人 (H29) ⇒276 人 (H30)					
事業の内容	地域の医療提供体制の充実を図るためには、看護師の資質の向上が不可欠であることから、専門性を有する認定看護師の育成を支援し、看護サービスの質の向上を図るとともに、看護師の確保・育成を促進する。 【実施内容】 ・認定看護師養成研修へ看護師を派遣する病院に対する研修費用の助成					
アウトプット指標	・助成を行った病院数 20 か所 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師養成研修へ看護師を派遣する病院を支援することにより、県内全域における認定看護師の配置を促進する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,527	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,398
		基金	国 (A)	(千円) 1,865	民	(千円) 467
			都道府県 (B)	(千円) 932		
			計 (A + B)	(千円) 2,797		
		その他 (C)	(千円) 5,730			(千円) 0
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 2,800 千円 令和元年度基金所要見込額 ▲3 千円 (返還額)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護職員確保促進事業 (看護職員再就業支援相談会事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,037 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人 (H28)⇒1819.7 人 (H30)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の確保が困難な中小病院の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加施設からのプレゼンテーション ・ 施設別ブースによる相談 ・ ハローワーク・ナースセンター職員による再就業相談 等 					
アウトプット指標	・ 当該事業による再就業者 10 人					
アウトカムとアウトプットの関連	中小病院等への潜在看護職員の再就業促進により、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,037	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 691		
			都道府県 (B)	(千円) 346	民	(千円) 691
			計 (A + B)	(千円) 1,037		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 691
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 1,037 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,131,787千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	県内の看護師等養成所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は65.4%(H30.3) ・県内就業率の維持・上昇のためには看護学生の養成機関の運営の安定化が必要 ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要 					
	アウトカム指標： 人口10万人当たりの看護職員数1735.9人(H28)⇒1819.7人(H30)					
事業の内容	医療の高度化及び専門化に対応可能な質の高い看護職員を養成確保することを目的に、看護師等養成所に対して運営費の補助を行う。 【実施内容】 ・自治体立及び学校教育法に規定する学校以外の看護師等養成所に対する運営費補助					
アウトプット指標	・看護師等養成所の補助施設数：12施設(H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営が安定し、一定数の看護学生卒業生を継続して確保することにより、一定数の新卒看護職員の県内就業が期待され以て質の高い看護職員の計画的及び安定的な確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,131,787	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,897
		基金	国(A)	(千円) 127,609		
			都道府県(B)	(千円) 63,805	民	(千円) 122,712
			計(A+B)	(千円) 191,414		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 940,373		(千円) 0
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 191,456千円 令和元年度基金所要見込額 ▲42千円(返還額)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護職員確保促進事業 (ナースセンター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,408 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は65.4%(H30.3) ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要 					
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人(H28)⇒1819.7 人(H30)					
事業の内容	看護職員の確保を図るため、公共職業安定所、医療機関等との連携の下、未就業看護職員の再就業支援等を総合的に実施する。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンター運営協議会の設置 ・看護技術の習得に必要な演習器材の貸出し ・就業支援サポーターの設置 (ナースセンターのサテライト窓口による地域での相談支援) ・離職者等の届出サポート ・再チャレンジ研修の実施 ・再就業コーディネーターによる個別支援の実施 					
アウトプット指標	・離職者等の届出者数：900 人 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	未就業看護職員の再就業支援等を総合的に実施することにより看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,408	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 32
	基金	国 (A)	(千円) 6,939		民	(千円) 6,907
		都道府県 (B)	(千円) 3,469			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 10,408			(千円) 6,907
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 10,408 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護職員確保促進事業 (やまぐちナースネット事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 587 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県 (民間業者委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は65.4%(H30.3) ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要 						
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人 (H28)⇒1819.7 人 (H30)						
事業の内容	看護の魅力、県政情報、県内病院等の情報をホームページ及びメールマガジンにより配信し、看護職・県内医療機関等のイメージアップを図ることにより看護職員の確保を図る。 【実施内容】 ・ホームページ及びメールマガジンを活用した情報発信						
アウトプット指標	・メールマガジン配信希望登録者数：180 件 (H29) →190 件 (H30)						
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの人に情報発信を行い、看護職・県内医療機関等のイメージアップを推進することにより、看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 587	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 392		民	(千円) 392	
		都道府県 (B)	(千円) 195			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 587			(千円) 392	
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 587 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護職員確保促進事業 (プレナース発掘事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,203 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (一部山口県看護協会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は65.4% (H30.3) ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要 					
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人 (H28)⇒1819.7 人 (H30)					
事業の内容	中高生など若年層を対象に看護の普及啓発を行うことで、看護についての興味や関心を高め、次世代の看護職員を掘り起こし、看護職員の確保を図る 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護PRリーフレットの作成・配布 ・看護の魅力発見の実施 ・病院における1日ナース体験の実施 ・看護職員の学校訪問の実施 					
アウトプット指標	・1日ナース体験の参加者数：680人 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	中高生を中心により多くの若年者に看護の普及啓発を行うことにより看護についての興味や関心を高め、次世代の看護職員を掘り起こし、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,203	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 543
	基金	国 (A)	(千円) 1,469		民	(千円) 926
		都道府県 (B)	(千円) 734			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 2,203			(千円) 926
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	平成 30 年度基金所要見込額 2,203 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 歯と口腔の健康づくり推進事業 (う蝕予防対策機器整備補助)				【総事業費 (計画期間の総額)】 635 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科医師会委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	臨床の場に十分対応し得る能力を備えた歯科衛生士を養成する上で、現状に応じた教育が必要である。近年の歯科医学は日進月歩の発展を続けており、臨床の場に十分対応し得る能力を備えた歯科衛生士を養成する上で、時代に即した教育が可能な設備の充実を図ることは必要不可欠である。					
	アウトカム指標：医療安全等の専門的技術と知識を習得した歯科衛生士養成所卒業者の県内就職率 74% (H29.3) → 90%以上 (H31.3)					
事業の内容	県下唯一の歯科衛生士養成所に実習用歯科診療機器 (う蝕予防対策機器) を整備し、県内の歯科保健医療を担う歯科衛生士の資質の向上を図る。					
アウトプット指標	・歯科医学等の専門的技術と知識を備えた歯科衛生士の県内就職者数：毎年度 45～47 人を確保					
アウトカムとアウトプットの関連	養成所の整備を行うことにより、新卒を含め、専門的技術と知識を備えた歯科衛生士数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 635	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 141		民	(千円) 141
		都道府県 (B)	(千円) 71			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 141
		計 (A+B)	(千円) 212			
		その他 (C)	(千円) 423			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 212 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 61,728 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は65.4%(H30.3) ・200床以上の病院に比べ200床未満中小病院では看護職員の採用率が92.0%と看護職員の確保が困難な状況 					
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人 (H28)⇒1819.7 人 (H30)					
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師になるための養成施設に在学する者で、資格取得後、山口県内の診療施設等において、看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸し付ける。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得後に、県内診療施設で看護業務に従事しようとする看護師等養成施設学生への貸付 ・卒業後、県内の 200 床未満の病院で 5 年以上就業した場合は貸付金の返還を免除 					
アウトプット指標	・修学資金の貸与者数：257 人 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内施設での従事を条件とする修学資金の貸与により、経済的に安定した看護教育環境を整え、特に県内の中小病院における看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	61,728 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	41,152 (千円)
		基金	国 (A)	41,152 (千円)	民	0(千円)
			都道府県 (B)	20,576 (千円)		
			計 (A + B)	61,728 (千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考	平成 30 年度基金所要見込額 89,929 千円 令和元年度基金所要見込額 ▲6,566 千円 (返還額) 令和 2 年度基金所要見込額 ▲8,305 千円 (返還額) 令和 3 年度基金所要見込額 ▲7,872 千円 (返還額) 令和 4 年度基金所要見込額 ▲5,458 千円 (返還額)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 (将来に渡る担い手の確保)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,462千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県薬剤師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が全国を上回るスピードで進む中、在宅患者等に対して適切な薬剤管理や服薬指導ができるよう、在宅医療に対応する薬局薬剤師の確保が必要。</p> <p>さらに、在宅患者等に対応する薬剤師には高度な技術も求められるため、健康サポート薬局に係る研修修了者の増加を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 訪問薬剤管理指導実施薬局の割合 (H30.1: 48%→H31.3: 50%) 健康サポート薬局に係る研修修了者数 (H30.3: 175人→H34までに300人へ)</p>					
事業の内容	<p>薬剤師を確保するため、薬学生等を対象に県内就職増加対策を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内県外薬学部生体験学習(薬局等見学)、職場研修会、セミナー開催、PR誌による情報発信 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部生見学会・研修会・セミナー参加者数: 150人(H30) →H30年度から県内高校生への研修会廃止へ(理大薬がPR実施へ) 					
アウトカムとアウトプットの関連	新卒薬剤師の県内就職数を増加させ、薬局薬剤師数を拡充し、在宅に対応できる人材を確保することにより、訪問薬剤管理指導実施薬局の割合や健康サポート薬局に係る研修修了者数の増加を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,462	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 487		民	(千円) 487
		都道府(B)	(千円) 244			
		計(A+B)	(千円) 731			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 731			(千円) 0
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額 731千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業 (医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,216 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (一部民間委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	夜勤や当直、交代制勤務等厳しい勤務環境におかれる医師・看護師の離職防止や定着促進を図るためには、医師・看護師等の勤務環境の改善が必要 アウトカム指標： 人口 10 万人当たりの看護職員数 1735.9 人 (H28)⇒1819.7 人 (H30)					
事業の内容	医療機関における勤務環境の改善の促進を支援する拠点となる「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、関係機関と連携して、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。 【実施内容】 ○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業 ・運営協議会を開催し、関連諸団体との連携を確保) ・医療機関が行う勤務環境改善のためのアドバイザー派遣 ・随時相談事業 (医療機関からの相談窓口の確保) ○勤務環境改善研修会事業 ・勤務環境改善についての理解を深める研修会の実施					
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 4 施設 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療勤務環境改善支援センターを周知し、アドバイザー派遣の好事例をモデルとして県内波及させることにより、医師・看護師等の勤務環境改善を促進し、以て離職防止や定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,216	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 74
	基金	国 (A)	(千円) 811		民	(千円) 737
		都道府県 (B)	(千円) 405			
		計 (A+B)	(千円) 1,216			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 737
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 1,216 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 41 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業 (病院職員子育てサポート事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,033,303 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県独自調査「採用及び退職状況等調査」によると、「出産・育児」を理由として退職する看護職員が多数存在することから、子育てをしながら看護職員を続けられる勤務環境の整備が必要</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人当たりの看護職員数 1735.9人(H28)⇒1819.7人(H30)</p>						
事業の内容	<p>病院職員(医師、看護師等)確保のため、病院内保育所の設置者に対し、病院内保育所の運営費の補助を行い、病院職員の離職防止及び再就業支援を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の運営費補助 						
アウトプット指標	・病院内保育所を設置する医療機関数：60施設(H30)						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を設置する医療機関数を増加・維持することにより、看護職員が働きながら子育てができる環境を整え、以て離職防止を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,033,303	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 18,627	
	基金	国(A)	(千円) 94,430		民	(千円) 75,803	
		都道府県(B)	(千円) 47,214			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 141,644			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 891,659				
備考(注3)	<p>平成30年度基金所要見込額 141,655千円</p> <p>令和元年度基金所要見込額 ▲11千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 小児医療対策事業 (小児救急医療電話相談事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,956 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (一部山口県医師会、民間業者委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化・核家族化の進行に伴い、育児経験の乏しさ、相談相手の不在などの理由から、母親の育児不安が増大している。また、共働き家庭の増加等により日中受診することが難しいため、夜間に本来医療機関を受診する必要のない小児患者が増加しており、特に休日・夜間における小児救急医療体制の整備が喫緊の課題となっており、小児及び小児を持つ保護者等が安心して生活できるように、小児初期救急医療体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：二次三次救急医療機関において特別な医療処置を必要としない時間外小児救急患者割合の減少 (H29 年度 29.1% → H30 年度 28.2%)</p>					
事業の内容	<p>小児の保護者の育児不安の軽減と小児患者の救急医療機関等の適切な受診行動を促進し、小児救急医療体制のさらなる充実を図るため、夜間及び深夜において、小児の病気やけがに関する電話相談窓口を設け、応急処置や医療機関受診の要否等の助言を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間帯 (19 時～23 時) の相談窓口 (県医師会委託) ・深夜帯 (23 時～翌 8 時) の相談窓口 (民間業者委託) 					
アウトプット指標	・相談件数：10,900 件 (H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療電話相談体制を充実させ、保護者の不安の軽減を図ることにより、二次三次救急医療機関において特別な医療処置を必要としない時間外小児救急患者割合の減少を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,956	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 9
		基金	国 (A)	(千円) 10,637	民	(千円) 10,628
			都道府県 (B)	(千円) 5,319		
			計 (A+B)	(千円) 15,956		
			その他 (C)	(千円) 0		10,628
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所要見込額 15,956 千円					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 549,564 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域													
事業の実施主体	山口県													
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 4,704 人													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>39 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>30 人/月分 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>27 人/月分 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院への転換</td> <td>60 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	39 床 (2 カ所)	認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	30 人/月分 (2 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月分 (3 カ所)	介護医療院への転換	60 床
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	39 床 (2 カ所)													
認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	30 人/月分 (2 カ所)													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月分 (3 カ所)													
介護医療院への転換	60 床													
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7・8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,375 床 (55 カ所) → 1414 床 (57 カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 217 人/月分 (14 カ所) → 247 人/月 (16 カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,695 床 (202 カ所) → 2,704 床 (203 カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 46 人/月分 (5 カ所) → 73 人/月分 (8 カ所) ※既存施設活用分 9 人/月分 (1 カ所) を含む ・介護医療院への転換 60 床 													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 277,070	(千円) 184,713	(千円) 92,357	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 129,094	(千円) 86,063	(千円) 43,031	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 143,400	(千円) 95,600	(千円) 47,800	(千円) 0	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 549,564	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 366,376		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 183,188			
		計 (A+B)	(千円) 549,564			
	その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2(介護分)】 介護人材確保推進協議会運営費			【総事業費(計画期間の総額)】 938千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)							
事業の内容	① 行政や職能団体、事業者団体等からなる「山口県介護人材確保対策協議会」を設置する。 ② 山口県の認証評価制度である「やまぐち働きやすい介護職場宣言」の運営を行う。							
アウトプット指標	① 介護人材確保推進のための課題及び解決策の検討、県計画への反映、 関係機関の連携体制の構築 ② 宣言事業所数 30事業所							
アウトカムと アウトプットの関連	関係機関・団体等で構成される協議会の設置や認証評価制度の構築等により、 介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施し、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		938(千円)	基金充 当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	625(千円)	
		基金	国(A)	625(千円)			民	0(千円)
			都道府県(B)	313(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		0(千円)
			計(A+B)	938(千円)				0(千円)
		その他(C)	0(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」/参入促進のための研修支援 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業、若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進					
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,745 千円 (
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)					
事業の内容	地域住民向け理解促進セミナーや介護入門講座等の開催に向けた支援 <県社会福祉協議会 (県福祉人材センター) へ委託> 介護職員合同入職式、介護職員応援表彰、職場体験、介護男子・女子コンテスト、親子バスツアー、インターンシップ等					
アウトプット指標	セミナーの開催16回/年 セミナー参加者1,500名					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや介護入門講座等の開催により、地域住民の介護や介護の仕事に対する理解を促進し、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	29,745(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	0(千円)
		国 (A)	19,830(千円)			民
		都道府県 (B)	9,915(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		計 (A+B)	29,745(千円)			
	その他 (C)	0(千円)	19,830(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業 (生活援助等人材育成研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,384 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)						
事業の内容	(移動支援等人材育成研修) ・移動支援、福祉用具等に関わる知識・技能の習得のための研修を実施 <県理学療法士会へ委託> (地域支援担い手育成) ・モデル地区での実践を通じた普及・拡大<県老人クラブ連合会へ委託>						
アウトプット指標	移動支援等人材育成研修修了者150名程度						
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、一定程度専門的な生活支援サービスや市町をまたぐ 広域的な活動の場合など、単独の市町では養成困難な生活支援の担い手 を養成する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		8,384(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基 金	国 (A)	5,589(千円)			民
			都道府県 (B)	2,795(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	8,384(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.5 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (介護職員初任者研修等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,256 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)					
事業の内容	介護事業所が、所属する初任段階の介護職員（介護関係の資格を有しない中途採用者や高校新卒採用者等）を「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」に受講させるために負担する受講料等を助成する。 ＜県社会福祉協議会へ委託＞					
アウトプット指標	受講料助成による研修修了者数130人					
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、他業種からの再就業・定着等を促進することで、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,256(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基 国 (A)	2,171(千円)			民
		金 都道府県 (B)	1,085(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		計 (A+B)	3,256(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (中高年齢者介護 職就労支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,723 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)							
事業の内容	介護現場で就労を希望する中高年齢者(50～64歳)を対象に介護の入門的な研修を実施。							
アウトプット指標	研修修了者数100人							
アウトカムとアウトプットの関連	意欲の高い人材を介護補助員へ育成することで、介護分野への多様な人材の参入が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,723(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)				2,482(千円)	2,482(千円)
			都道府県 (B)				1,241(千円)	
			計 (A+B)				3,723(千円)	
		その他 (C)		0(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	2,482(千円)

備考 (注3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化						
事業名	【No. 7 (介護分)】 人材確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,635 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)						
事業の内容	就労支援相談員を増員し、求人求職のマッチング支援や新規就労者のフォローアップ等、職場への定着を促進						
アウトプット指標	有効求職者数月平均213人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への新規参入促進及び職場への定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		17,635(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 民 11,757(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 11,757(千円)	
		基金	国(A)				11,757(千円)
			都道府県(B)				5,878(千円)
			計(A+B)				17,635(千円)
		その他(C)		0(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (①介護職員等医療的ケア研修事業、 ②小規模介護事業所職員研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,327 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)					
事業の内容	①痰の吸引等の「医療的ケア」を必要とする高齢者に対し、必要なケアをより安全に提供できる介護職員等を養成する。 ＜県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ委託＞ ②OJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員等に対する介護技術の再確認等のための研修やサービス提供責任者研修を実施する。 ＜県ひとづくり財団へ委託＞					
アウトプット指標	①研修修了者300名、②研修参加者430名					
アウトカムと アウトプットの関連	キャリアアップのための研修の実施や講習の受講支援により、介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTを推進することで、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,327(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		国 (A)	5,551(千円)			
		都道府県 (B)	2,776(千円)			
		計 (A+B)	8,327(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
備考 (注3)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 5,551(千円)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護支援専門員資質向上事業)							
事業名	【No.9 (介護分)】介護支援専門員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,380千円(
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県、県介護支援専門員協会、県社会福祉協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)							
事業の内容	○介護支援専門員研修 (法定研修) の実施 ＜県介護支援専門員協会へ委託＞ ＜県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ補助＞ ○現任介護支援専門員に対し、医療的知識の習得及び医療介護連携のため の連携技術向上に向けた研修の実施＜県介護支援専門員協会へ委託＞ ○福祉用具・住宅改修知識向上研修＜県社会福祉協議会へ委託＞							
アウトプット指標	各種研修の実施による介護支援専門員の資質向上							
アウトカムと アウトプットの関連	介護保険制度において、高齢者の尊厳を保持し、自立支援に資するサー ビス提供を行うためのケアプラン作成業務を担う介護支援専門員を対象 とした研修の実施により介護支援専門員の養成・資質向上と増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		10,380(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6(千円)	
		基 金	国 (A)			6,920(千円)	民	6,920(千円)
			都道府県 (B)			3,460(千円)		
			計 (A+B)			10,380(千円)		
		その他 (C)		0(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	6,920(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 研修代替要員の確保支援							
	(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】介護人材研修支援事業 (働きやすい介護職場づくり支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,048 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)							
事業の内容	介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を対象として、事業所の 職員の研修期間における、代替職員の雇用に係る経費の1/2を補助する。 <介護事業所へ補助>							
アウトプット指標	雇用経費補助による研修代替職員数150名							
アウトカムと アウトプットの関連	代替職員の雇用による研修機会の確保により、介護職員の資質向上と定 着を促進し、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		9,048(千円)	基金充当 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	6,032(千円)	
		(A+B+C)						
		基 金	国(A)	6,032(千円)			民	0(千円)
			都道府県(B)	3,016(千円)				
			計(A+B)	9,048(千円)				
その他(C)		0(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 0(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職促進事業					
事業名	【No. 11 (介護分)】 離職介護人材再就職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		4,376 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)					
事業の内容	潜在的有資格者の把握を強化するとともに、離職した介護人材に対して再就職に直結した実践的な研修を実施するなど、円滑な再就職につなげる。					
アウトプット指標	研修補助回数40回 研修参加者数40名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の量的確保及び質の高い介護サービスの提供の実現を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,376(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公 民 2,918(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,918(千円)
		基 国 (A)		2,918(千円)		
		金 都道府県 (B)		1,458(千円)		
		計 (A+B)		4,376(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 12 (介護分)】 認知症高齢者総合支援推進事業 (人材育成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,463 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)						
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 ＜県医師会、県歯科医師会等関係団体に委託＞ ②認知症介護従事者関係研修 ＜認知症介護研究・研修仙台センター、県社会福祉協議会等へ委託＞ ③地域支援体制基盤構築関係研修 (認知症初期集中支援チーム員研修、 認知症地域支援推進員研修への支援)						
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 かかりつけ医67名 (1年間)、認知症サポート医15名 (1年間)、 歯科医師40名 (1年間)、薬剤師・看護職員150名 (1年間) ②認知症介護従事者関係研修修了者数 認知症対応型サービス事業開設者等：100名 (1年間) ③地域支援体制基盤構築関係研修修了者数 認知症初期集中支援チーム員研修：15名 (1年間) 認知症地域支援推進員研修：20名 (1年間)						
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、認知症ケアに必要な知識や技術等を習得させ、認知 症ケアに携わる人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		7,463(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,087(千円)
		基 金	国 (A)	4,975(千円)		民	3,888(千円)
			都道府県 (B)	2,488(千円)			
			計 (A+B)	7,463(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		3,888(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業 (①地域包括ケア人材バンク事業、②医療 介護連携推進事業、③生活支援コーディネ ーター養成研修事業、④介護予防の推進に 資するPT・OT・ST指導者育成事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,808 千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域								
事業の実施主体	山口県								
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加(平成30～32年度における介護職員確保2,452人)								
事業の内容	①地域包括ケア人材バンク事業<県社会福祉士会へ委託> 専門職や学識経験者等を地域ケア会議等に必要に応じ派遣する。 ②医療介護連携推進事業 地域包括支援センター職員・市町職員・介護職員等のスキルアップ・ 調整能力の向上を目的とした研修の実施、多職種連携の事例集の作成。 ③生活支援コーディネーター養成事業<H27:直営、H28～委託> ④介護予防の推進に資するリハビリ専門職の指導者養成研修の実施<県 理学療法士会へ委託>、介護予防のための地域ケア会議に取り組むモデ ル市町等への研修・助言等による支援、効果的な介護予防の取組を市町 職員等に対して研修等を実施<県理学療法士会へ委託>								
アウトプット指標	①地域ケア会議で政策の形成までを平成32年度までに全市町で実施 ②多職種連携事例集の作成 ③研修参加人数110名 ④研修参加人数160名								
アウトカムと アウトプットの関連	生活支援の担い手や介護予防の推進に資する指導者となる人材育成と、 それを全体で調整する地域包括支援センター職員の資質向上等を通じ、 介護職員の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,608(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1(千円)		
		基金	国 (A)				11,739(千円)	民	924(千円)
			都道府県 (B)			5,869(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		924(千円)
			計 (A+B)			17,608(千円)			924(千円)
		その他 (C)		0(千円)					
備考 (注3)	令和5年度以降執行見込み額 16,221 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 共生のまちづくり推進事業 (権利擁護体制の推進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 32 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)						
事業の内容	市町による市民後見人等の権利擁護人材の養成・活用を円滑に進めるため、関係機関で構成する「権利擁護人材育成協議会」を設置し、県内の体制整備を推進する。						
アウトプット指標	権利擁護人材確保推進のための取組の検討、関係機関の連携体制の構築						
アウトカムと アウトプットの関連	関係機関等で構成される協議会の設置や、連携体制の構築により、権利擁護活動を安定的、適正に実施するための人材の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	32(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	21(千円)	
		国 (A)	21(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)	11(千円)				
		計 (A+B)	32(千円)				
		その他 (C)	0(千円)				
0(千円)	0(千円)						
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化／勤務環境改善支援 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】介護人材研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,740 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～32年度における介護職員確保2,452人)							
事業の内容	① 新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度などを整備しようとする意欲のある介護事業者に対し、制度構築の促進に向けたセミナーを開催する。＜介護労働安定センター支部へ委託＞ ② 管理者・介護職員に対し、労働関係法規、人事制度・賃金体系などの雇用管理改善の促進に向けたセミナーを開催する。 ＜介護労働安定センター支部へ委託＞							
アウトプット指標	① 研修参加者数：80名程度 ② 研修参加者数：160名程度							
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、新人職員育成制度の構築や雇用管理改善の取組が進むことで、早期離職防止と定着促進による介護職員の増加が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,740(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基 金	国 (A)			3,160(千円)	民	3,160(千円)
			都道府県 (B)			1,580(千円)		
			計 (A+B)			4,740(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,160(千円)	
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり